

## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東  
 コード番号 3688 URL https://cartaholdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 宇佐美 進典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	9,390	—	2,095	—	2,137	—	1,280	—
2018年9月期第2四半期	14,355	6.8	846	△35.8	954	△31.8	578	△37.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,298百万円 (—%) 2018年9月期第2四半期 642百万円 (△56.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		EBITDA	
	円 銭		円 銭		百万円	%
2019年12月期第2四半期	68.94		68.28		2,470	—
2018年9月期第2四半期	48.20		47.21		1,269	—

(注) 当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（以下「CCI」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となるため、株式交換直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、CCIの貸借対照表に引き継いでおります。また、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）3ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、第1四半期連結累計期間以前の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。この影響で当第2四半期連結累計期間の各計数は、前第2四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。そのため2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

※ EBITDA（利払い前・税引前・償却前利益）は、税金等調整前四半期純利益に支払利息、減価償却費、償却費及びのれん償却費を加えた金額です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期第2四半期	52,035		22,878		43.3		888.14	
2018年9月期	16,794		8,777		50.8		717.22	

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 22,553百万円 2018年9月期 8,527百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	—	15.00	15.00
2019年12月期	—	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年9月期期末の配当については、株式会社VOYAGE GROUPにおける配当実績を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
	26,000	—	2,500	—	2,500	—	1,600	—	70.54	3,900	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年12月期は決算期変更により15ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有新規1社（社名）株式会社サイバー・コミュニケーションズ、除外 1社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	25,396,052株	2018年9月期	11,890,346株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	554株	2018年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	18,579,221株	2018年9月期2Q	12,003,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述事項についてのご注意）

当社は、2019年1月1日付の株式会社VOYAGE GROUPと株式会社サイバー・コミュニケーションズとの経営統合にあたり、株式会社電通に対して同日付で13,441,506株（新発行株式数）を割当て交付しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、分母の期中平均株式数を算定するにあたり、当該発行済株式数の増加を反映させて、算定を行っております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年5月15日（水）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。その説明内容（書き起こし）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示変更について）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ（以下「CCI」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となるため、株式交換直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、CCIの貸借対照表に引き継いでおります。また、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）3ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、第1四半期連結累計期間以前の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。この影響で当第2四半期連結累計期間の各計数は、前第2四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。これにより「(1) 経営成績に関する説明」及び「(2) 財政状態に関する説明」においては対前年同四半期及び前期末との比較の記載を省略しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、2018年のインターネット広告費は、モバイルでの運用型広告（注1）や動画広告の伸長により1兆7,589億円に達し、前年比16.5%増となりました。またデータやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引（注2）がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費は前年比22.5%増の伸びをみせ、1兆1,518億円と拡大いたしました。

こうした環境のもと当社グループでは、本株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に伴い、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更いたしました。変更後の報告セグメントにつきましては、①メディアレップを中心に広告の販売及びソリューションを提供する「パートナーセールス事業」、②広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、③自社メディアの企画/運営、ECサイトの運営、HR関連サービスの企画/運営、スマホゲームのパブリッシング、投資育成事業等を展開する「コンシューマー事業」の3セグメントとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,390百万円、営業利益2,095百万円、経常利益2,137百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,280百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

#### ①パートナーセールス事業

パートナーセールス事業では、メディアレップを中心に広告枠の販売及びソリューションの提供を行っております。予約型広告においては、メディアによる運用型広告へのシフトが加速するなか、既存メディアとの取り組みに加え、若年層メディアをはじめとした新興メディアの積極的な販売施策等を行いました。また、運用型広告においては、ターゲットに合わせた豊富なオーディエンスデータ活用や複数のDSP（デマンドサイドプラットフォーム）、アドエクスチェンジを活用した最適なトレーディングデスク体制の構築等、多角化する広告主ニーズへの対応の積極化ならびに「ブランドセーフティー（広告掲載先の品質確保による広告主ブランドの安全性）」の担保を目的としたソリューションベンダーとの連携を強化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパートナーセールス事業の売上高は5,869百万円、セグメント利益は1,928百万円となりました。

#### ②アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（注3）「fluct」や広告主向けサービス「Zucks」、「BEYOND X」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック広告取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。また、「Zucks」においては、サービスや機能の拡充を進めるとともに顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

しかしながら、「fluct」において大手広告事業者からの広告配信減少の影響を受けたことや、本経営統合に伴い計上されたのれん等の償却費を計上したこと等により、当第2四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は1,898百万円、セグメント利益は135百万円となりました。

③コンシューマー事業

コンシューマー事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に次の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。また、本経営統合に伴い計上されたのれん等の償却費を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンシューマー事業の売上高は1,626百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

(注1) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

(株式会社電通「2015年 日本の広告費」より)

(注2) プログラマティック広告取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

(注3) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、52,035百万円となりました。流動資産37,155百万円のうち主なものは売掛金21,208百万円、固定資産14,879百万円のうち主なものは投資有価証券4,042百万円及びのれん3,097百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、29,156百万円となりました。流動負債27,134百万円のうち主なものは買掛金20,003百万円であります。固定負債2,022百万円のうち主なものは資産除去債務536百万円及び長期借入金323百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、22,878百万円となりました。このうち株主資本合計は22,079百万円となり、その他の包括利益累計額は474百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,314百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,040百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権の増加により資金が減少したものの、利益の計上、仕入債務の増加により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,180百万円の増加となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは118百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月14日の「2019年12月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,679,809	13,314,159
売掛金	3,639,618	21,208,809
貯蔵品	472,122	662,894
その他	746,878	1,970,010
貸倒引当金	△75	△75
流動資産合計	10,538,354	37,155,799
固定資産		
有形固定資産	192,770	1,506,474
無形固定資産		
のれん	1,468,564	3,097,915
その他	351,475	4,230,079
無形固定資産合計	1,820,040	7,327,994
投資その他の資産		
投資有価証券	3,558,911	4,042,411
その他	684,473	2,003,045
貸倒引当金	—	△350
投資その他の資産合計	4,243,384	6,045,106
固定資産合計	6,256,194	14,879,574
資産合計	16,794,549	52,035,374
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,549,450	20,003,787
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	489,988	420,584
未払法人税等	295,364	685,310
賞与引当金	38,581	606,886
役員賞与引当金	—	27,574
ポイント引当金	2,837,684	473,613
資産除去債務	50,736	50,736
その他	896,515	4,861,105
流動負債合計	7,158,320	27,134,598
固定負債		
長期借入金	498,912	323,322
資産除去債務	—	536,000
その他	359,974	1,162,757
固定負債合計	858,886	2,022,079
負債合計	8,017,206	29,156,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,073,304	1,086,022
資本剰余金	1,063,308	12,005,903
利益剰余金	5,229,730	8,987,567
自己株式	—	△35
株主資本合計	7,366,343	22,079,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167,607	478,954
為替換算調整勘定	△5,955	△4,479
その他の包括利益累計額合計	1,161,652	474,475
新株予約権	1,908	7,738
非支配株主持分	247,438	317,024
純資産合計	8,777,342	22,878,696
負債純資産合計	16,794,549	52,035,374

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,355,031	9,390,730
売上原価	10,250,200	1,034,194
売上総利益	4,104,830	8,356,535
販売費及び一般管理費	3,258,440	6,260,699
営業利益	846,390	2,095,836
営業外収益		
受取配当金	5,805	10,635
投資事業組合運用益	—	8,370
業務受託料	—	12,229
固定資産賃貸料	—	9,114
保険配当金	—	21,265
出資分配金	137,451	—
その他	994	5,294
営業外収益合計	144,251	66,910
営業外費用		
持分法による投資損失	28,885	5,291
投資事業組合運用損	—	6,379
為替差損	—	9,331
その他	7,665	3,758
営業外費用合計	36,551	24,760
経常利益	954,090	2,137,986
特別利益		
持分変動利益	80,184	—
投資有価証券売却益	11,627	—
新株予約権戻入益	—	33
特別利益合計	91,811	33
特別損失		
段階取得に係る差損	36,936	—
固定資産除却損	27,823	7,604
投資有価証券売却損	—	54,314
投資有価証券評価損	10,999	—
その他	469	1,090
特別損失合計	76,229	63,009
税金等調整前四半期純利益	969,672	2,075,010
法人税等	365,785	762,624
四半期純利益	603,887	1,312,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,293	31,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,593	1,280,989



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	603,887	1,312,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,097	△9,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,509	△4,479
その他の包括利益合計	38,588	△13,676
四半期包括利益	642,475	1,298,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,181	1,267,312
非支配株主に係る四半期包括利益	25,293	31,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	969,672	2,075,010
減価償却費	193,882	306,063
のれん償却額	105,266	79,433
受取利息及び受取配当金	△6,201	△13,687
支払利息	2,076	762
持分法による投資損益 (△は益)	28,885	5,291
売上債権の増減額 (△は増加)	△720,557	△3,401,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,490	164,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	645,362	4,645,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,627	54,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,651	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	334,694
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	27,574
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12,867	5,433
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,999	—
固定資産除却損	27,823	7,604
段階取得に係る差損益 (△は益)	36,936	—
持分変動損益 (△は益)	△80,184	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△277,508	△134,425
出資分配金	△137,451	—
その他	131,135	109,069
小計	975,216	4,265,553
利息及び配当金の受取額	5,751	14,077
利息の支払額	△2,076	△762
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△640,276	△238,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,615	4,040,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,696	△151,907
投資有価証券の取得による支出	△73,500	△123,637
投資有価証券の売却による収入	11,683	195,958
貸付けによる支出	—	△45,188
貸付金の回収による収入	—	4,936,284
無形固定資産の取得による支出	△158,809	△145,521
無形固定資産の売却による収入	3,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△485,796
出資分配金の受取額	137,451	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,688	—
その他	37,908	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,273	4,180,491

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△215,037	△122,497
自己株式の取得による支出	△503,570	△36
配当金の支払額	△181,050	△1,520
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,600	5,000
ストックオプションの行使による収入	7,435	759
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,824	△118,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,156	1,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,638	8,104,014
現金及び現金同等物の期首残高	5,445,367	5,679,809
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△5,679,809
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	238,105
株式交換による現金及び現金同等物の受入額	—	4,972,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,259,728	13,314,159

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となるため、株式交換直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、CCIの貸借対照表に引き継いでおります。また、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）3ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、第1四半期連結累計期間以前の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

当第2四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

	株主資本（千円）				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年10月1日残高（注）1	490,000	122,500	7,706,578	—	8,319,078
当第2四半期連結累計期間の変動額					
株式交換による増減（注）2	595,643	11,883,023	—	—	12,478,666
親会社株主に帰属する四半期純利益			1,280,989		1,280,989
自己株式の取得				△35	△35
新株予約権の行使	379	379			759
当第2四半期連結累計期間の変動額合計	596,022	11,883,403	1,280,989	△35	13,760,379
2019年3月31日残高	1,086,022	12,005,903	8,987,567	△35	22,079,458

(注) 1 「2018年10月1日残高」は、CCIの期首残高を記載しております。

2 「株式交換による増減」は、CCIを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、同日以降、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、以下の変更を行いました。

収益認識会計基準の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。これにより、パートナーセールス事業の一部を除く取引、アドプラットフォーム事業の全ての取引、コンシューマー事業における一部の取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することとしました。この結果、従前の会計処理方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上高および売上原価はそれぞれ48,542百万円減少し、また、四半期連結貸借対照表において従来「ポイント引当金」に含めて表示していた株式会社VOYAGE MARKETINGのポイント預り金2,473百万円は「預り金」に含めて表示することになりました。なお、当該「預り金」2,473百万円は負債及び純資産の総額の100分の10以下となったため、「その他流動負債」に含めて表示しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなないため、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (株式交換の会計処理)

当社は、2019年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、CCIが取得企業となるため、株式交換直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、CCIの貸借対照表に引き継いでおります。また、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)3ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、第1四半期連結累計期間以前の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

上記より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりますが、比較情報として旧株式会社VOYAGE GROUP(株式交換前の当社)の前連結会計年度及び前第2四半期累計期間に関する事項を記載しております。

## (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラット フォーム事業	ポイントメデ ィア事業	インキューベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,455,580	3,701,604	1,197,846	14,355,031	—	14,355,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,632	6,693	70,957	104,282	△104,282	—
計	9,482,212	3,708,298	1,268,803	14,459,314	△104,282	14,355,031
セグメント利益又は損失(△)	724,683	134,571	△12,865	846,390	—	846,390

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	パートナーセ ールズ事業	アドプラット フォーム事業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,869,978	1,894,402	1,626,349	9,390,730	—	9,390,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,991	—	3,991	△3,991	—
計	5,869,978	1,898,402	1,626,349	9,394,722	△3,991	9,390,730
セグメント利益	1,928,050	135,777	32,008	2,095,836	—	2,095,836

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

本経営統合に伴い、アドプラットフォーム事業におけるのれん2,416,228千円、コンシューマー事業におけるのれん761,120千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

また、2019年1月1日付の経営統合に伴い、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「アドプラットフォーム事業」、「ポイントメディア事業」、「インキュベーション事業」から、「パートナーセールス事業」、「アドプラットフォーム事業」、「コンシューマー事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更前の区分方法により作成しております。

社名	事業内容	事業セグメント (経営統合前)	事業セグメント (経営統合後)
サイバー・ コミュニ ケーションズ	メディアレップなど	—	パートナーセールス事業
	BEYOND X、PMPなど	—	アドプラットフォーム事業
VOYAGE GROUP	Zucks、fluct、CMerTVなど	アドプラットフォーム事業	アドプラットフォーム事業
	ECナビ、PeX、 リサーチパネル	ポイントメディア事業	コンシューマー事業
	EC、FinTech、HRなど	インキュベーション事業	コンシューマー事業
	VOYAGE VENTURESなど		

## (企業結合等関係)

## 当社とCCIの経営統合

当社、株式会社電通（以下「電通」といいます。）及び電通の完全子会社であるCCIは、当社及びCCIがインターネット広告事業に関する緊密な提携を行うことにより企業価値を最大化することを目的として、2019年1月1日（以下「本統合日」といいます。）をもって、当社及びCCIの対等の精神に基づく経営統合、並びに当社、電通及びCCIの間における資本業務提携を実施いたしました。

本経営統合の一環として、当社とCCIは、当社を株式交換完全親会社、CCIを株式交換完全子会社とし、本統合日を効力発生日として、株式交換を実施いたしました。

また、当社は、本統合日をもって持株会社体制へ移行すべく、吸収分割により、株式会社VOYAGE GROUP分割準備会社（当社の100%子会社として2018年10月31日に設立された会社であり、本統合日に本株式交換の効力が発生したことを条件として、その商号を「株式会社VOYAGE GROUP」に変更しております。以下「分割準備会社」といいます。）に、当社の営む一切の事業（ただし、本分割及び本株式交換後に分割準備会社及びCCIの経営を管理するために必要な権利義務を除きます。）を承継し、その商号を「株式会社VOYAGE GROUP」から「株式会社CARTA HOLDINGS」に変更いたしました。

## 1. 取得による企業結合

## 当社及びCCI間の株式交換

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社VOYAGE GROUP

(本統合日をもって「株式会社CARTA HOLDINGS」に商号変更しております。)

事業の内容 アドプラットフォーム事業、ポイントメディア事業、インキュベーション事業

## ②企業結合日

2019年1月1日

## ③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換

## ④結合後企業の名称

株式会社CARTA HOLDINGS

## ⑤取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、株式交換完全子会社であるCCIの株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、CCIを取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、CCIの第1四半期連結累計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）3ヶ月分の連結業績に、株式交換後の当社の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）3ヶ月分の連結業績を合算した金額となっております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 12,478百万円

取得原価 12,478百万円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ①株式の種類別の交換比率

CCIの普通株式1株に対して、当社の普通株式26株を割当て交付いたしました。



②算定方法

本株式交換における交換比率の算定について、公正性・妥当性を確保するため、個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、電通及びCCIはデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

当社、電通及びCCIは、当該算定結果を踏まえ、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当でありそれぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意いたしました。

③交付した株式数

普通株式 13,441,506株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用は、被取得企業である当社で発生したアドバイザーに関する費用171百万円であります。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

3,177百万円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 共通支配下の取引

当社による吸収分割

(1) 対象となった事業の内容

当社の営む一切の事業

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。なお、本分割は、完全親子会社間において行われるため、本分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) その他取引の概要

当社とCCIとの間での、対等の精神に基づく経営統合を実現するために、本分割により持株会社体制へ移行いたします。

(5) 会計処理の概要

本分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)における「共通支配下の取引」に該当し、のれん(又は負ののれん発生益)は発生いたしません。